

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)											
					財政健全化等	×																	
市町村名	古賀市		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	18,380,828	18,177,744	実質収支比率	6.8	4.2											
					首都	×	歳出総額	17,332,035	17,667,254	経常収支比率	88.7	90.7											
					近畿	×	財源超過	1,048,793	510,490	(※1)	( 97.0 )	( 99.2 )											
					中部	×	首都	272,644	32,096	標準財政規模	11,429,716	11,325,342											
人口	22年国調(人)	57,920	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	776,149	478,394	財政力指数	0.65	0.67												
	17年国調(人)	55,943		近畿	×	単年度収支	297,755	-42,838	公債費負担比率	11.8	14.0												
	増減率(%)	3.5		過疎	×	積立金	435,331	266,601	健全化判断比率	-	-												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	58,941	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	488,000	111,012	資金不足比率(※4)	-	-										
	うち日本人(人)	58,487		第1次	556	727	指数表選定	○	実質単年度収支	245,086				112,751	連結実質赤字比率	-	-						
	24.03.31(人)	58,445			第2次	6,914	7,025	基準財政収入額	5,659,644	5,654,834				実質公債費比率	9.0	9.4							
	うち日本人(人)	58,445		第3次		26.4	26.5	基準財政需要額	8,785,414	8,707,092				将来負担比率	-	-							
	増減率(%)	0.8			第3次	18,745	18,429	標準税収入額等	7,286,081	7,276,614				経常経費充当一般財源等	10,444,050	10,571,343							
	うち日本人(%)	0.1		第3次		71.5	69.4	歳入一般財源等	13,581,058	12,867,924				地方債現在高	13,108,551	13,310,367							
	面積(km <sup>2</sup> )	42.11							うち公的資金	11,552,739				11,811,977									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,375						債務負担行為額(支出予定額)	1,617,852	1,764,987														
世帯数(世帯)	21,517						収益事業収入	-	-														
職員等の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,108,551	13,310,367													
	市区町村長	1	8,750	一般職員	300	935,700	3,119	うち公的資金	11,552,739	11,811,977													
	副市区町村長	2	6,890	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,617,852	1,764,987													
	教育長	1	6,560	うち技能労務職員	1	3,325	3,325	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	4,950	教育公務員	1	4,353	4,353	土地開発基金現在高	-	-													
	議会副議長	1	4,360	臨時職員	-	-	-	積立金	2,682,934	2,735,603													
	議会議員	17	4,000	合計	301	940,053	3,123	減債基金	58,587	114,366													
					ラスパイレス指数(※6)	105.0	( 97.0 )	現在高	2,162,004	2,216,684													
	一般会計等の一覧																						
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法酒)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非酒)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	玄界環境組合	(20)	古賀市土地開発公社	○											
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	百賀高等学校組合	(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(15)	糟屋郡自治会館組合	(16)	北筑昇華苑組合	(17)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	(18)	福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益均てん化基金特別会計)	(19)	粕屋北部消防組合(一般会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰越補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,733,214	36.6	6,733,214	62.6	普通税	6,733,079	100.0	116,913	議会費	223,665	1.3	-	223,665
地方譲与税	164,176	0.9	164,176	1.5	法定普通税	6,733,079	100.0	116,913	総務費	2,256,279	13.0	14,897	2,041,191
利子割交付金	16,537	0.1	16,537	0.2	市町村民税	3,413,313	50.7	116,913	民生費	6,818,327	39.3	91,185	3,261,387
配当割交付金	12,827	0.1	12,827	0.1	個人均等割	72,776	1.1	-	衛生費	1,866,160	10.8	43,190	1,635,220
株式等譲渡所得割交付金	3,308	0.0	3,308	0.0	所得割	2,634,139	39.1	-	労働費	50,152	0.3	-	12,215
地方消費税交付金	544,797	3.0	544,797	5.1	法人均等割	191,197	2.8	32,769	農林水産業費	353,450	2.0	126,770	225,928
ゴルフ場利用税交付金	12,700	0.1	12,700	0.1	法人税割	515,201	7.7	84,144	商工費	85,769	0.5	-	60,265
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,852,083	42.4	-	土木費	1,236,359	7.1	472,295	864,758
自動車取得税交付金	59,368	0.3	59,368	0.6	うち純固定資産税	2,828,953	42.0	-	消防費	732,643	4.2	49,385	676,763
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,810	1.4	-	教育費	2,035,826	11.7	242,305	1,907,864
地方特例交付金	37,462	0.2	37,462	0.3	市町村たばこ税	372,873	5.5	-	災害復旧費	22,924	0.1	-	22,234
地方交付税	3,447,432	18.8	3,125,770	29.0	鉱産税	-	-	-	公債費	1,650,481	9.5	-	1,600,775
普通交付税	3,125,770	17.0	3,125,770	29.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	321,654	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	135	0.0	-	歳出合計	17,332,035	100.0	1,040,027	12,532,265
(一般財源計)	11,031,821	60.0	10,710,159	99.5	法定目的税	135	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	12,166	0.1	12,166	0.1	入湯税	135	0.0	-					
分担金・負担金	270,428	1.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	218,235	1.2	24,655	0.2	都市計画税	-	-	-					
手数料	184,083	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,543,073	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	903	0.0	903	0.0	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,146,574	6.2	-	-	合計	6,733,214	100.0	116,913					
財産収入	25,547	0.1	8,384	0.1									
寄附金	1,050	0.0	-	-									
繰入金	625,996	3.4	-	-									
繰越金	510,490	2.8	-	-									
諸収入	560,162	3.0	6,353	0.1									
地方債	1,250,300	6.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,017,800	5.5	-	-									
歳入合計	18,380,828	100.0	10,762,620	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.7	98.3
現・計	94.2	92.8
市町村民税	98.7	98.3
純固定資産税	93.5	92.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,828,594	118,167
下水道	406,514	55,441
上水道	49,226	7,961
工業用水道	-	14,085
交通	-	88
国民健康保険	332,942	101
その他	1,039,912	283

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,828,594	118,167
実質収支	-	55,441
再差引収支	-	7,961
加入世帯数(世帯)	-	14,085
被保険者数(人)	-	88
被保険者1人当り	-	101
保険税(料)収入額	-	283
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	平成24年度	平成23年度
合計	17,332,035	12,532,265
議会費	223,665	223,665
総務費	2,256,279	2,041,191
民生費	6,818,327	3,261,387
衛生費	1,866,160	1,635,220
労働費	50,152	12,215
農林水産業費	353,450	225,928
商工費	85,769	60,265
土木費	1,236,359	864,758
消防費	732,643	676,763
教育費	2,035,826	1,907,864
災害復旧費	22,924	22,234
公債費	1,650,481	1,600,775
諸支出費	-	-
前年度繰上充用金	-	-
歳出合計	17,332,035	12,532,265

区分	平成24年度	平成23年度
合計	17,332,035	12,532,265
義務的経費計	8,778,290	5,338,058
人件費	2,752,375	2,498,148
うち職員給	1,799,189	1,556,314
扶助費	4,375,452	1,283,596
公債費	1,650,463	1,556,314
元利償還金	1,649,397	1,555,248
うち元金	1,452,116	1,358,080
うち利子	197,281	197,168
一時借入金利子	1,066	1,066
その他の経費	7,490,794	5,105,992
物件費	2,462,277	1,779,244
維持補修費	147,409	136,309
補助費等	2,341,681	1,686,128
うち一部事務組合負担金	1,939,608	1,429,205
繰出金	1,779,368	1,504,311
積立金	441,256	-
投資・出資金・貸付金	318,803	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	1,062,951	513,861
うち人件費	26,104	16,724
普通建設事業費	1,040,027	491,627
うち補助	418,646	18,863
うち単独	615,981	467,364
災害復旧事業費	22,924	22,234
失業対策事業費	-	-
歳出合計	17,332,035	12,532,265

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県古賀市

人口	58,941人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	58,487人	(H25.3.31現在)	実収実収赤字比率	-%
面積	42.11km <sup>2</sup>		実収実収赤字比率	9.0%
歳入総額	18,380,828千円		将来負担比率	-%
歳出総額	17,332,035千円			
実収支	776,149千円			
標準財政規模	11,429,716千円			
地方債現在高	13,108,551千円			



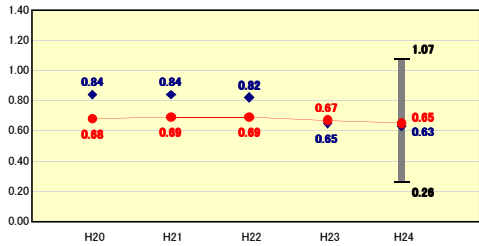
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収赤字比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 88/197 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

**財政力指数の分析欄**  
 平成22年度まで上昇傾向であったが、平成23年度以降は法人税減収等の影響により減少傾向にある。類似団体内平均値との差は0.02ポイントと微少であり、今後より一層の収支等自主財源の確保に取組む必要がある。

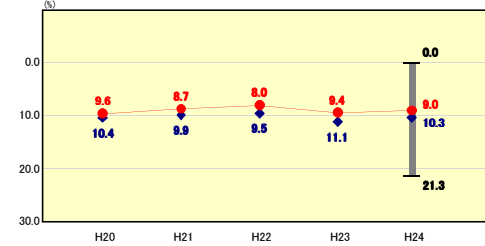


## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 77/197 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1

**実収公債費比率の分析欄**  
 平成20年度以降類似団体内平均値を下回っているが、今後老朽化した市有施設の整備・更新のための新規起債発行額の増が見込まれるため、慎重な起債判断に努めるとともに、他会計への繰入金や一部事務組合等への負担金についても将来世代の過度な負担とならぬよう留意する必要がある。

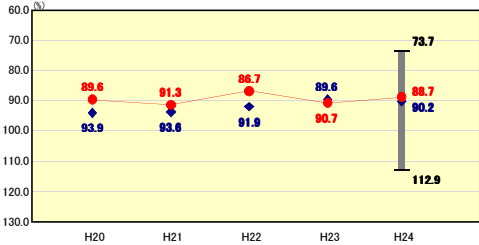


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

類似団体内順位 71/197 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

**経常収支比率の分析欄**  
 平成24年度は地方債元利償還金の減等の影響により、類似団体内平均値を1.5ポイント下回り、前年度比2.0ポイントの改善となった。今後更なる事務事業の身直しにより経常経費を削減するとともに、市独自の一般財源の確保に努める必要がある。

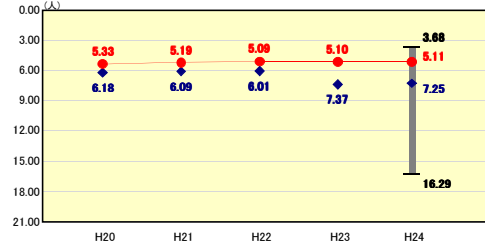


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.11人]

類似団体内順位 15/197 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口は微増傾向が続いているため相対的に減少してきている。その結果過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均全てにおいて下回っており、今後も適正な職員定数管理に努める。

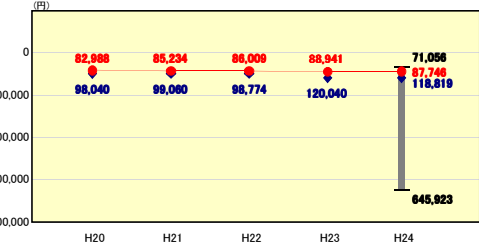


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,746円]

類似団体内順位 25/197 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成24年度は前年度比1,195円の減額となり、経常的に類似団体内平均値を下回っている。過去の行財政改革による職員定数の適正化や、ごみ処理・消防業務の一部事務組合による広域化が主な要因である。

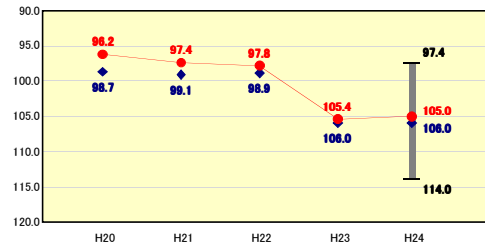


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [105.0]

類似団体内順位 65/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 恒常的に類似団体内平均値を下回っている。平成23年度以降は国の給与減額措置により100ポイントを超えているが、同措置の影響を含めない場合の指数は平成24年度で97.0であり、平成25年度以降は100ポイントを下回る見込みである。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

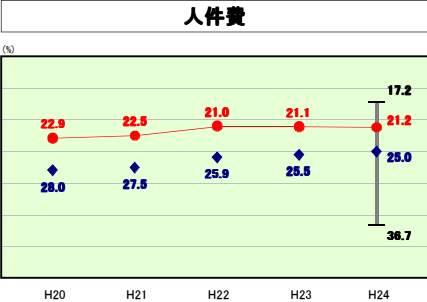
福岡県古賀市

## 経常収支比率の分析

人口	58,941人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	58,487人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	42.11	km <sup>2</sup>	実収支比率	9.0%
入総額	18,380,828	千円	実収支比率	-%
出総額	17,332,035	千円	実収支比率	-%
実収支	776,149	千円	実収支比率	-%
標準財政規模	11,429,716	千円	実収支比率	-%
地方債現在高	13,108,551	千円	実収支比率	-%

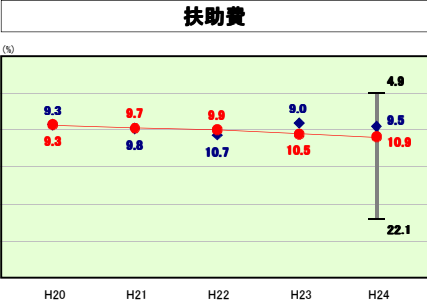
● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



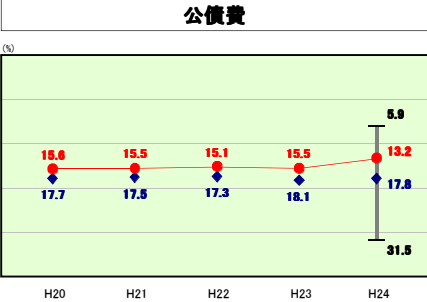
類似団体内順位 35/197 全国平均 24.8 福岡県平均 21.7

**人件費の分析**  
行政改革等の結果、過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均を常に下回っている。今後も人件費の適正な管理に努める。



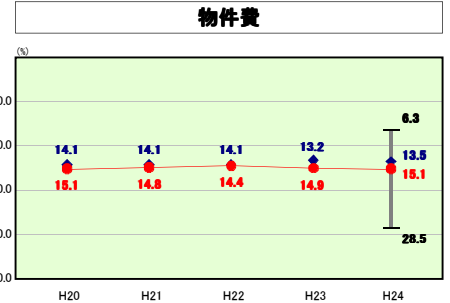
類似団体内順位 139/197 全国平均 11.2 福岡県平均 13.5

**扶助費の分析**  
以前は類似団体内平均値と同程度で推移してきたが、平成23年度以降は同平均値を上回っている。今後は充実可能な一般財源を確保する一方、健康づくり事業による医療費の適正化や単独扶助事業の見直し等により、扶助費の増額を抑えていく必要がある。



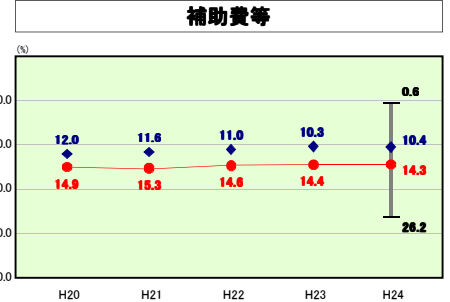
類似団体内順位 41/197 全国平均 18.8 福岡県平均 21.3

**公債費の分析**  
公債費の割合は、平成24年度は前年度より2.3ポイント減少している。市制施行時の大型事業による公債費負担のピークを過ぎたことの影響であるが、今後のインフラ老朽化対策等による新規地方債発行額の増に備えて償還財源を確保していく必要がある。



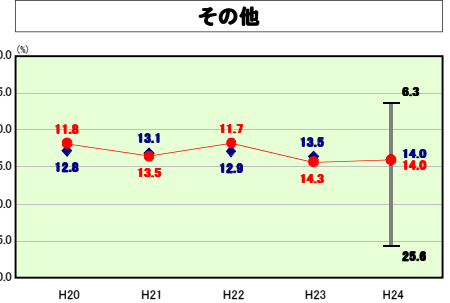
類似団体内順位 137/197 全国平均 13.3 福岡県平均 13.0

**物件費の分析**  
恒常的に類似団体内平均値を上回っている状況である。今後業務委託や借上料等の事業費の低コスト化に努めるとともに、使用料等受益者負担の適正化を図る必要がある。



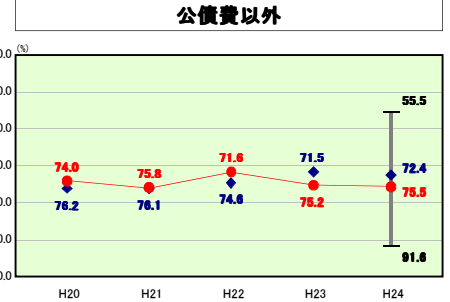
類似団体内順位 149/197 全国平均 10.1 福岡県平均 10.7

**補助費等の分析**  
補助費は恒常的に全国平均、類似団体内平均、県内平均を大きく上回っている。一部事務組合負担金の額が大きいことが主要因である。今後関係自治体と共に組合に対して経営合理化を求め、負担金の縮減を図っていく必要がある。



類似団体内順位 110/197 全国平均 12.5 福岡県平均 12.0

**その他の分析**  
その他の経費は繰出金の増により前年度と比較して0.3ポイントの減となった。今後も少子高齢化による医療費増加等により繰出金増が見込まれるため、各特別会計においては自主採算を原則とし、繰出基準外の繰出しを縮減する必要がある。



類似団体内順位 129/197 全国平均 71.9 福岡県平均 70.9

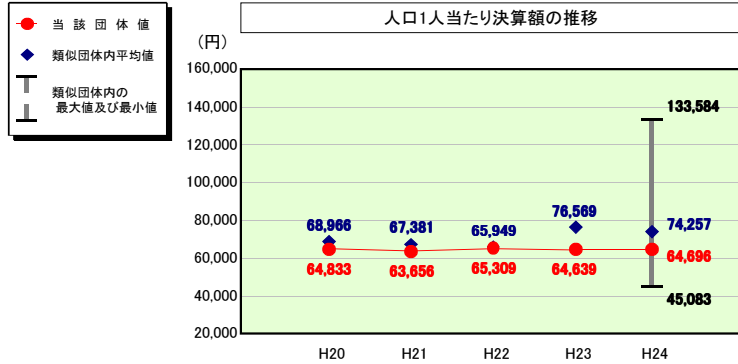
**公債費以外の分析**  
物件費、扶助費、繰出金の増により今年度は類似団体内平均値を3.1ポイント超過している。今後は充実可能な一般財源を確保する一方、事務事業の見直しにより関係経費を抑制していく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県古賀市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

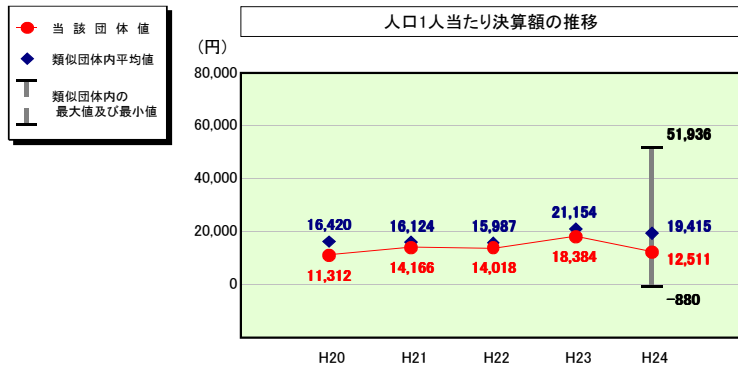
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,752,375	46,697	66,779	▲ 30.1
賃金(物件費)	271,481	4,606	4,457	▲ 3.3
一部事務組合負担金(補助費等)	837,334	14,206	5,662	150.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,283	2,414	2,920	▲ 17.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,104	443	1,451	▲ 69.5
▲退職金	▲ 216,312	▲ 3,670	▲ 7,909	▲ 53.6
合計	3,813,265	64,696	74,257	▲ 12.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.11	7.25	▲ 2.14
ラスパイレス指数	105.0	106.0	▲ 1.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

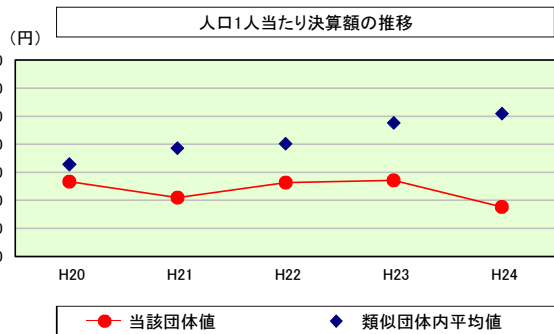


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,604,954	27,230	43,897	▲ 38.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	319,293	5,417	11,989	▲ 54.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	341,781	5,799	2,516	130.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	168,111	2,852	1,568	81.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 49,706	▲ 843	▲ 5,564	▲ 84.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,647,029	▲ 27,944	▲ 35,053	▲ 20.3
合計	737,404	12,511	19,415	▲ 35.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

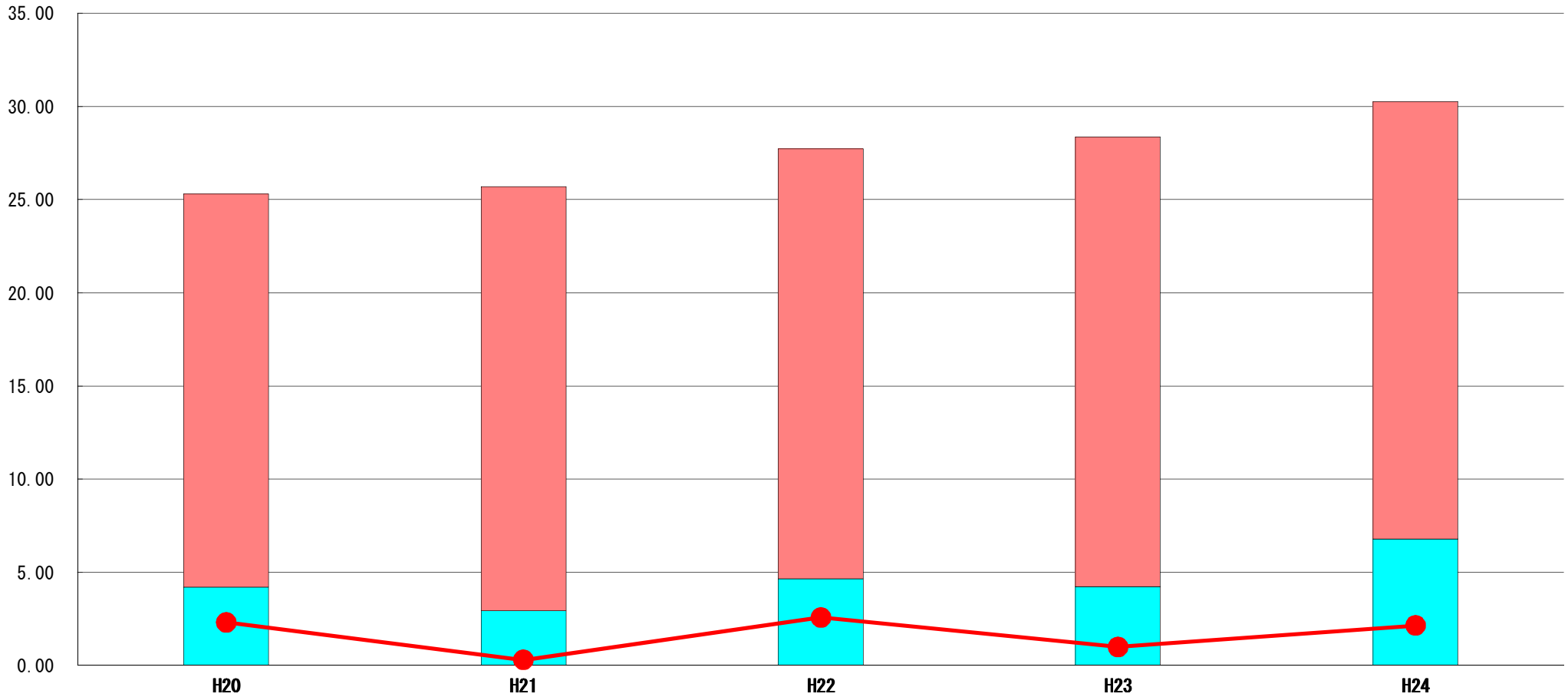
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,534,225	26,617	27.1	32,868	▲ 1.5	28.6
うち単独分	520,242	9,026	4.4	22,184	4.1	0.3
H21	1,212,077	20,899	▲ 21.5	38,558	17.3	▲ 38.8
うち単独分	678,159	11,693	29.5	24,217	9.2	20.3
H22	1,530,817	26,323	26.0	40,203	4.3	21.7
うち単独分	724,086	12,451	6.5	23,352	▲ 3.6	10.1
H23	1,582,710	27,080	2.9	47,569	18.3	▲ 15.4
うち単独分	723,266	12,375	▲ 0.6	26,255	12.4	▲ 13.0
H24	1,040,027	17,645	▲ 34.8	50,880	7.0	▲ 41.8
うち単独分	615,981	10,451	▲ 15.5	26,879	2.4	▲ 17.9
過去5年間平均	1,379,971	23,713	▲ 0.1	42,016	9.1	▲ 9.2
うち単独分	652,347	11,199	4.9	24,577	4.9	0.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福岡県古賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		21.09	22.77	23.07	24.15	23.47
 実質収支額		4.21	2.94	4.66	4.22	6.79
 実質単年度収支		2.32	0.29	2.57	1.00	2.14

## 分析欄

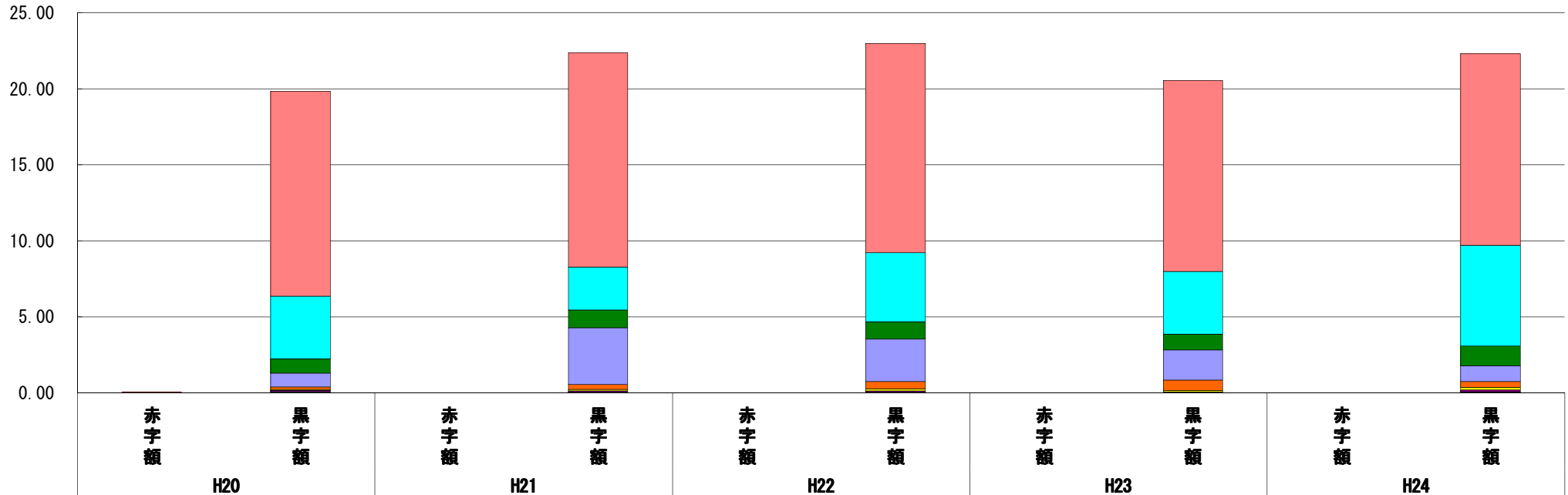
平成22年度までの行財政改革の結果、財政調整基金の取崩を抑制してきた。今後は基金の取崩を抑えつつ、施策の選択と集中により優先すべき事業へ重点的な財源投入を実施する。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

福岡県古賀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		13.49	14.10	13.77	12.57	12.62
一般会計		4.13	2.84	4.54	4.14	6.62
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.93	1.16	1.13	1.04	1.32
国民健康保険特別会計		0.92	3.72	2.82	1.97	1.03
公共下水道事業特別会計		0.15	0.34	0.49	0.69	0.39
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.08	0.10	0.12	0.08	0.17
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.08	0.08	0.06	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.02	0.03	0.01	0.03
その他会計 (赤字)		▲ 0.05	▲ 0.00	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.02	0.01	0.00	0.02

## 分析欄

平成22年度をもって老人保健特別会計を終了したことにより赤字となる会計はない。また、水道事業会計において資金剰余額が大きいことが標準財政規模との比較による黒字額比率が大きいことに寄与している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

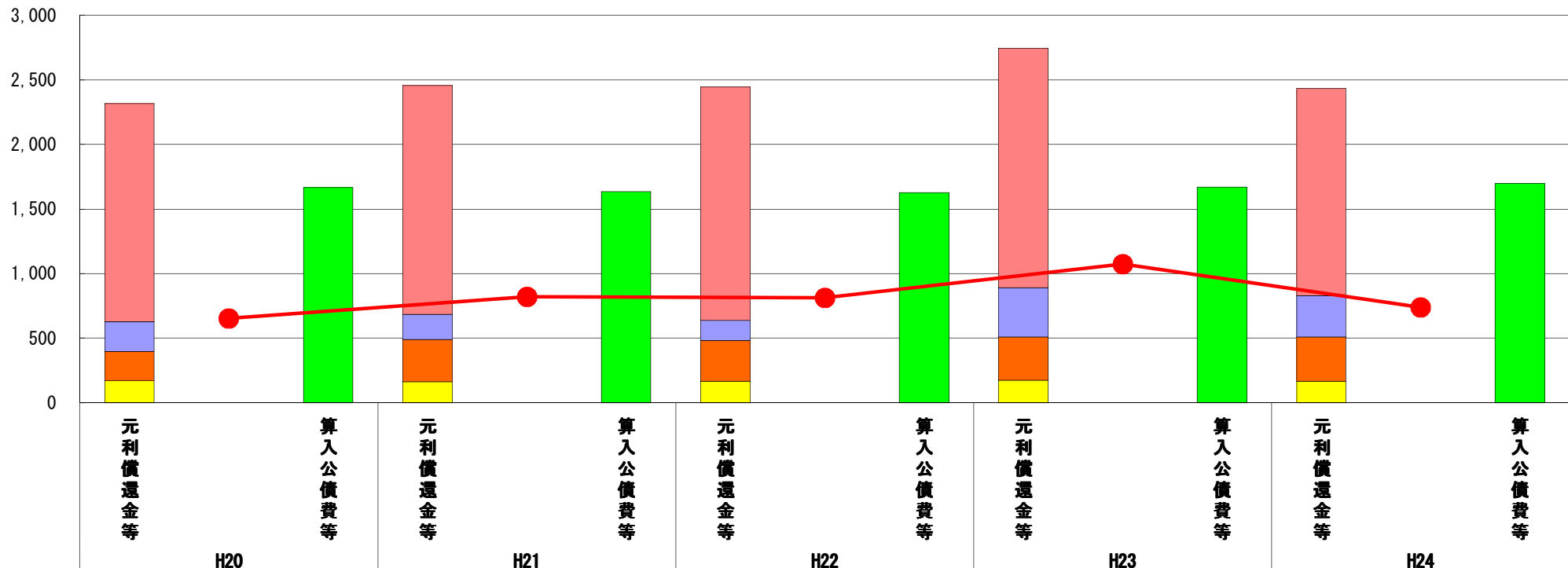


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県古賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,691	1,768	1,804	1,855	1,605
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		230	196	157	380	319
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		226	325	315	336	342
	債務負担行為に基づく支出額		170	165	167	173	168
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,664	1,634	1,628	1,669	1,696
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		653	820	815	1,075	738

## 分析欄

元利償還金については、償還のピークを過ぎたことから現在は減少傾向にあるが、今後老朽化した市有施設の整備・更新のための新規起債発行額の増が見込まれる。公営企業債の元利償還金に対する繰入金についても、今後増加が見込まれるため、適正な繰出額の算定に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

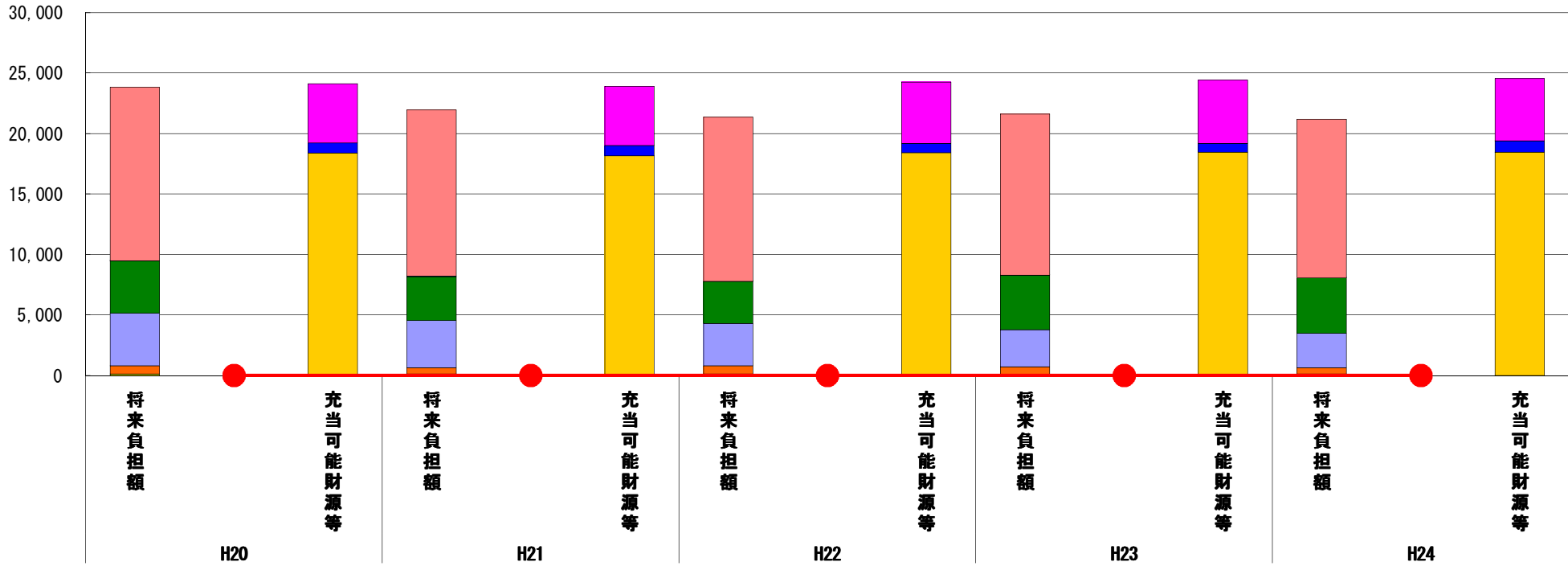
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県古賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,339	13,740	13,569	13,310	13,109
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	18	17	16	14
	公営企業債等繰入見込額		4,339	3,609	3,458	4,522	4,591
	組合等負担等見込額		4,314	3,914	3,505	3,059	2,869
	退職手当負担見込額		701	535	681	696	493
	設立法人等の負債額等負担見込額		120	123	126	15	126
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,907	4,928	5,040	5,232	5,136
	充当可能特定歳入		875	832	789	728	920
	基準財政需要額算入見込額		18,358	18,163	18,408	18,452	18,476
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 308	▲ 1,984	▲ 2,881	▲ 2,795	▲ 3,331

## 分析欄

本市においては平成20年度以降充当可能財源等 (B) が将来負担額 (A) を上回っているため、将来負担比率は発生していない。今後とも将来世代負担の適正化に留意し、財政運営を行っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。